

令和 2 年 労働災害発生状況の概要【建設業】

1 死亡災害発生状況（図 1）

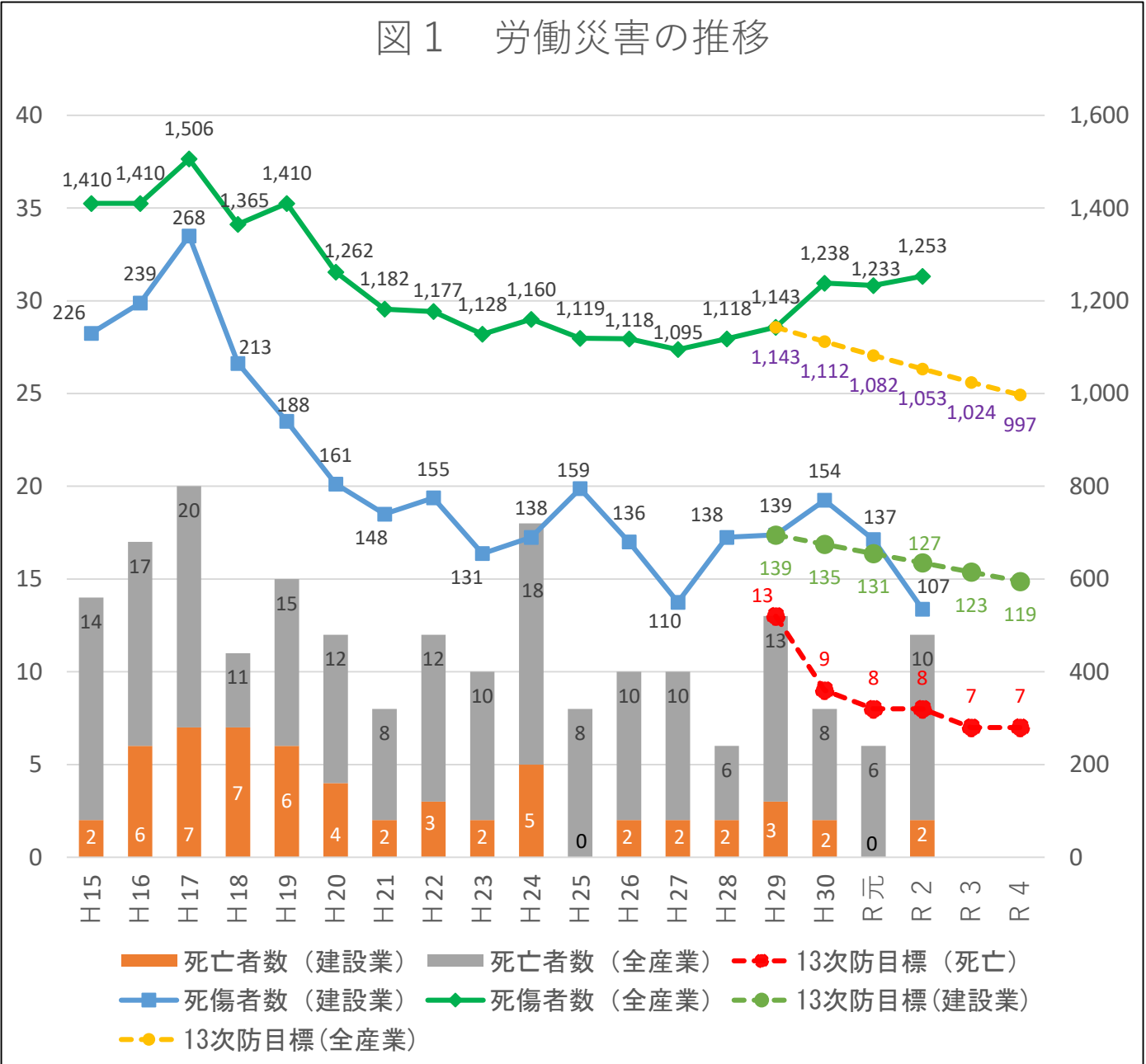
令和 2 年は、土木工事業、建築工事業でそれぞれ 1 件の死亡災害が発生した。

2 死傷災害発生状況（図 1）

建設業の死傷者数（休業 4 日以上）は107人で、令和元年の137人に比べ30人（21.9％）減少した。

また、第13次労働災害防止計画の令和 2 年の目標値（127人）と比べると－20人（－15.7％）で、目標を達成したが、減少傾向継続のため、労働災害防止に係る更なる取組が必要である。

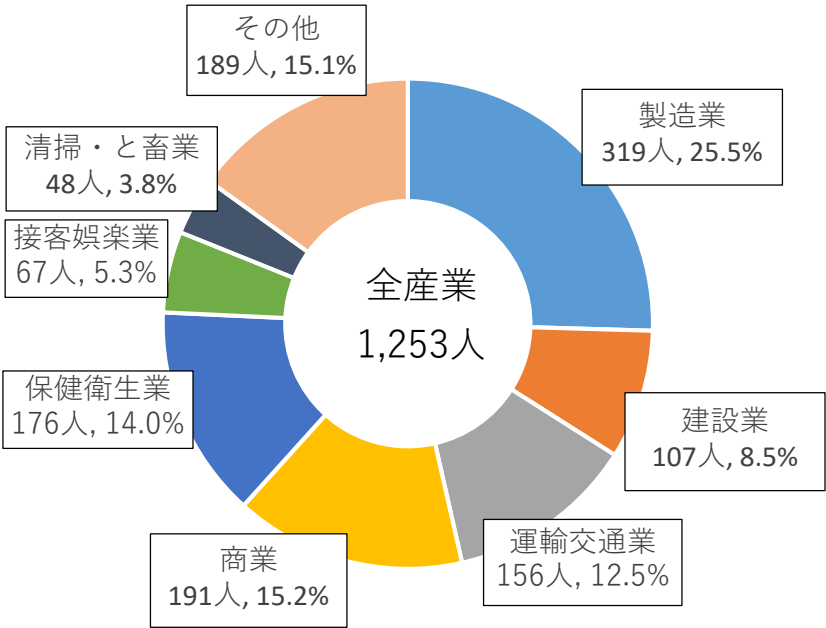
図 1 労働災害の推移



3 業種別の災害発生状況（図2）

建設業が全産業に占める割合は、8.5%（107人）となっている。

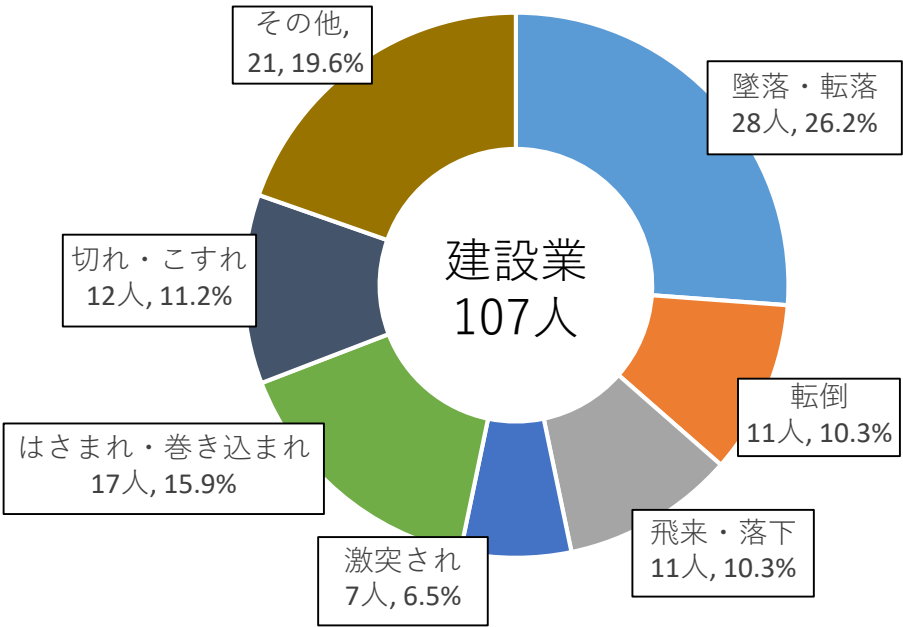
図2 業種別の発生割合



4 事故の型別の災害発生状況（図3、4）

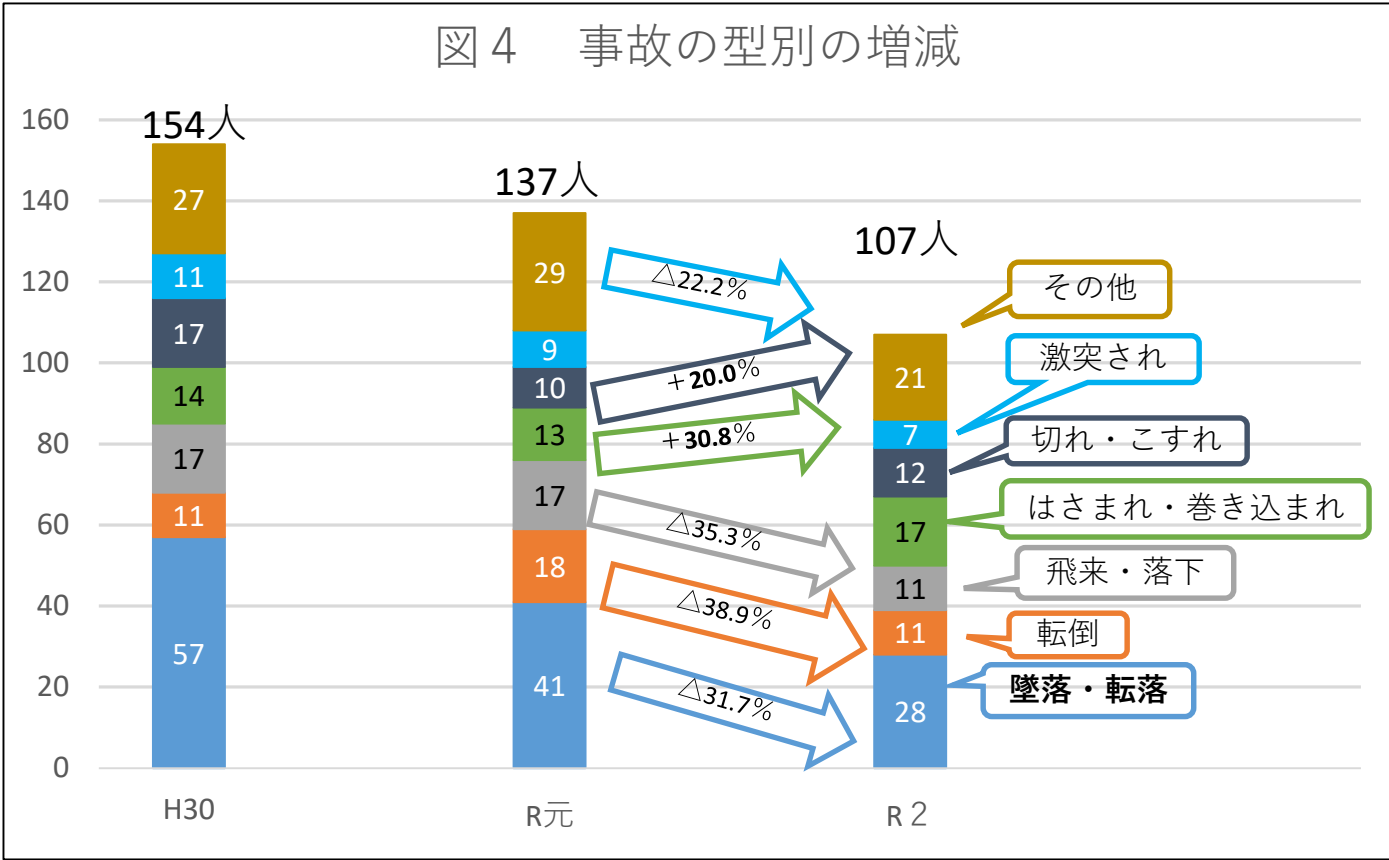
「墜落・転落」が最も多く、28人（26.2%）を占めている。次いで、「はさまれ・巻き込まれ」（17人、15.9%）、「切れ・こすれ」（12人、11.2%）となっている。

図3 事故の型別の災害発生状況



令和元年と比較すると、「墜落・転落」－13人、「転倒」－7人「飛来・落下」－6人と大幅に減少しているが、「はさまれ・巻き込まれ」＋4人、「切れ・こすれ」＋2人で増加している。

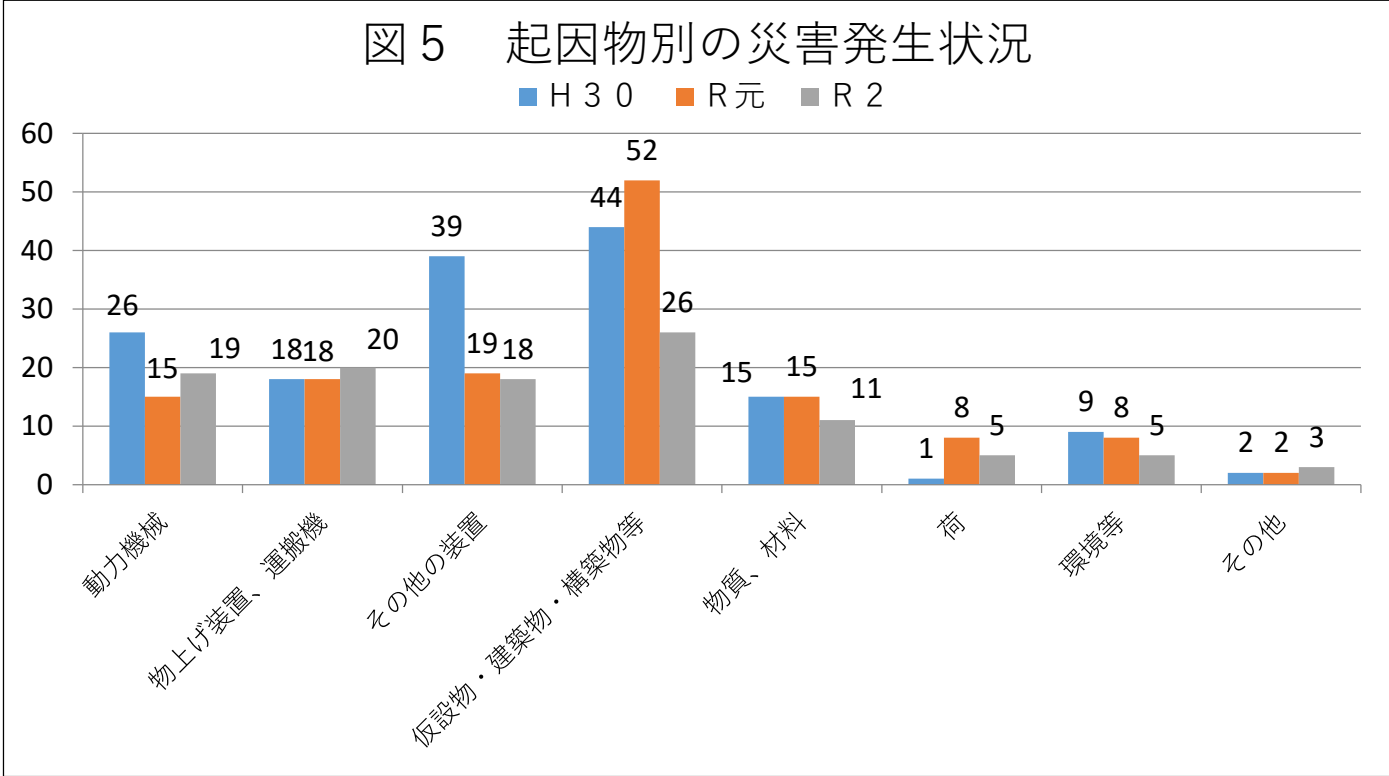
図 4 事故の型別の増減



5 起因物別の災害発生状況（図 5）

令和元年と比較すると、「仮設物・建築物・構築物等」による労働災害が半減している。

図 5 起因物別の災害発生状況



6 事故の型別・起因物別の災害発生状況

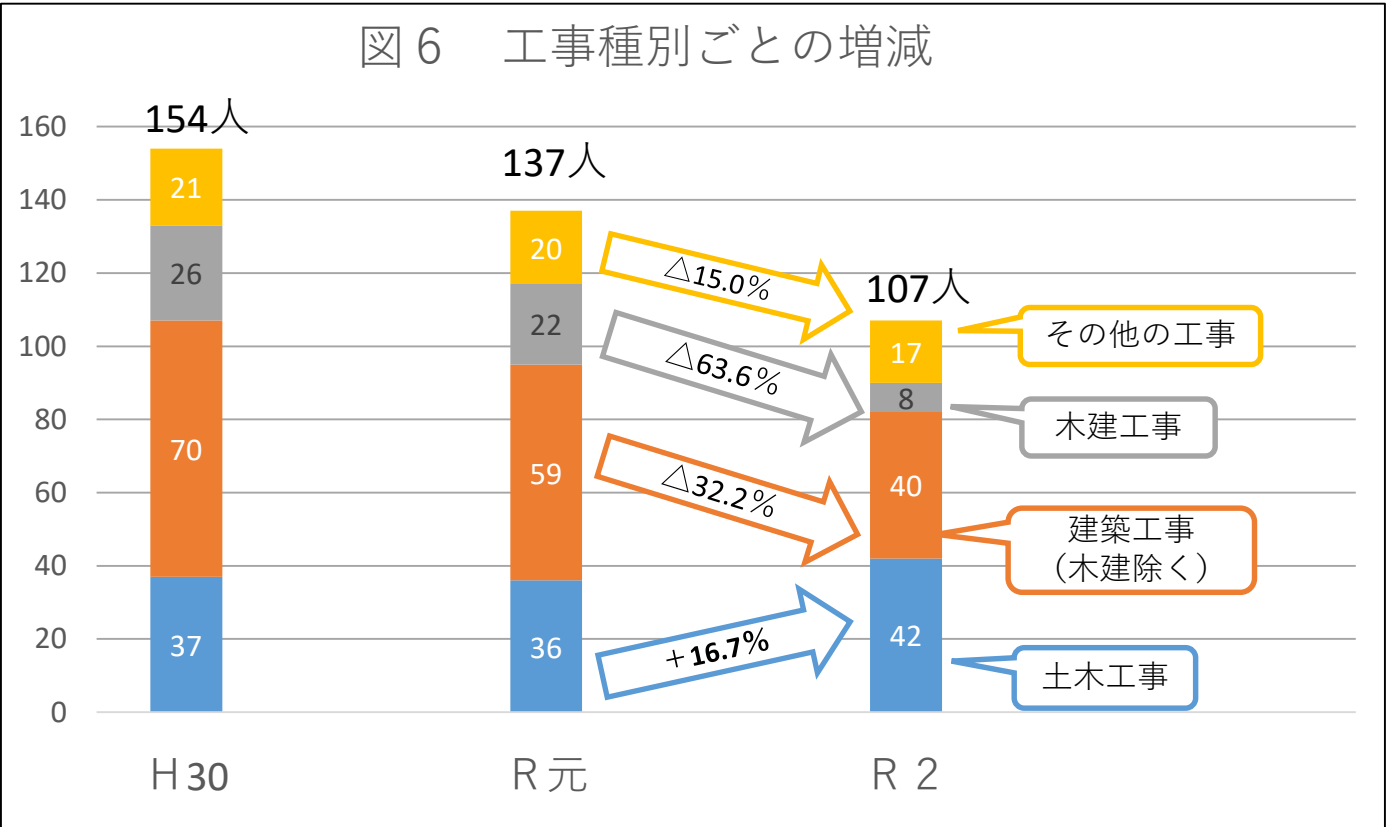
「仮設物・建築物・構築物等からの墜落・転落」が12人（11.2％）と最も多く、次いで「その他の装置（はしご等）からの墜落転落」が11人（10.3％）となっている。

	動力機械	物 上 げ 装 置 ・ 運 搬 機 械	その 他 の 装 置	仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	物 質 ・ 材 料	荷	環 境 等	そ の 他
墜落・転落	1	2	11	12	1		1	
転倒				8	1	2		
飛来・落下	3	3	1	2	2			
激突され		5		1				1
はさまれ・巻き込まれ	8	4	2		3			
切れ・こすれ	7		2		3			
その他		6	2	3	1	3	4	2

7 工事種別ごとの災害発生状況（図6）

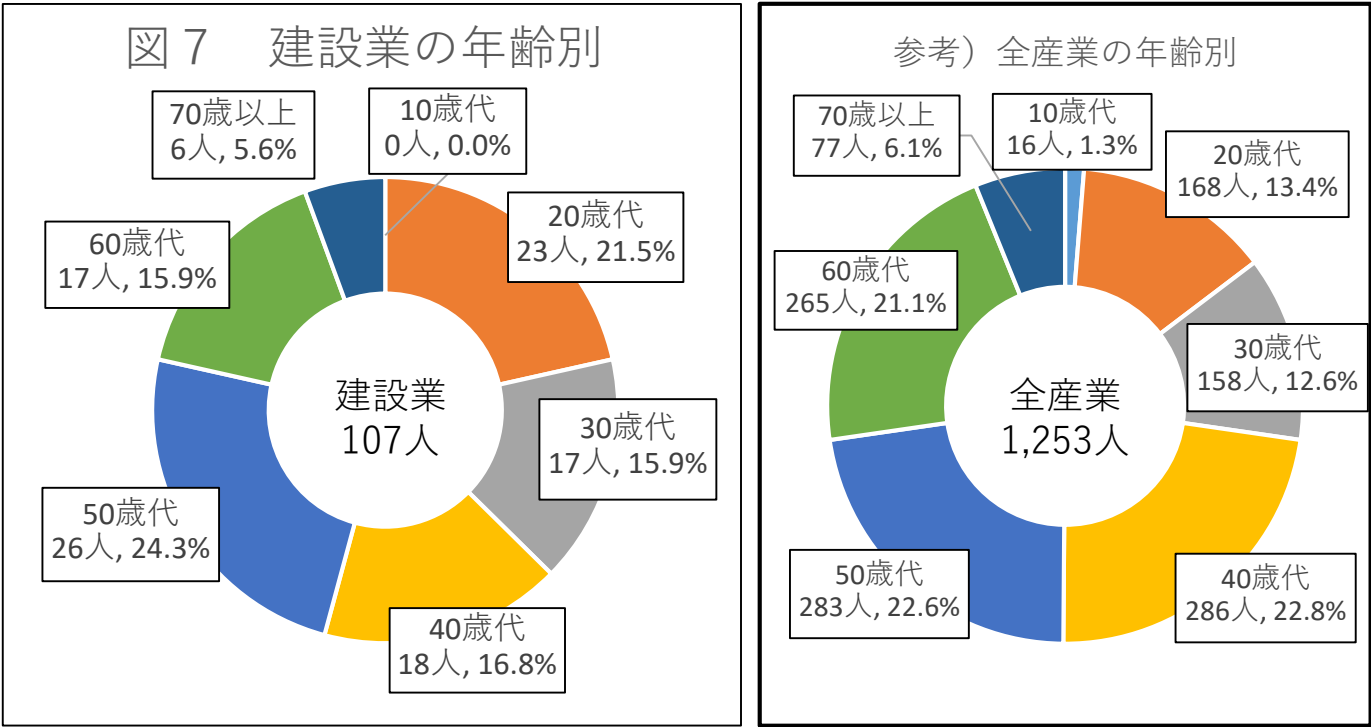
令和元年と比較すると、木建を含め建築工事で、－33人（－40.7％）と大幅に減少しているが、土木工事で6人（16.7％）増加している。

図6 工事種別ごとの増減



8 年齢別の災害発生状況（図7）

全産業（平均）と比べると、50歳以上の高年齢労働者の割合が低くなっている。

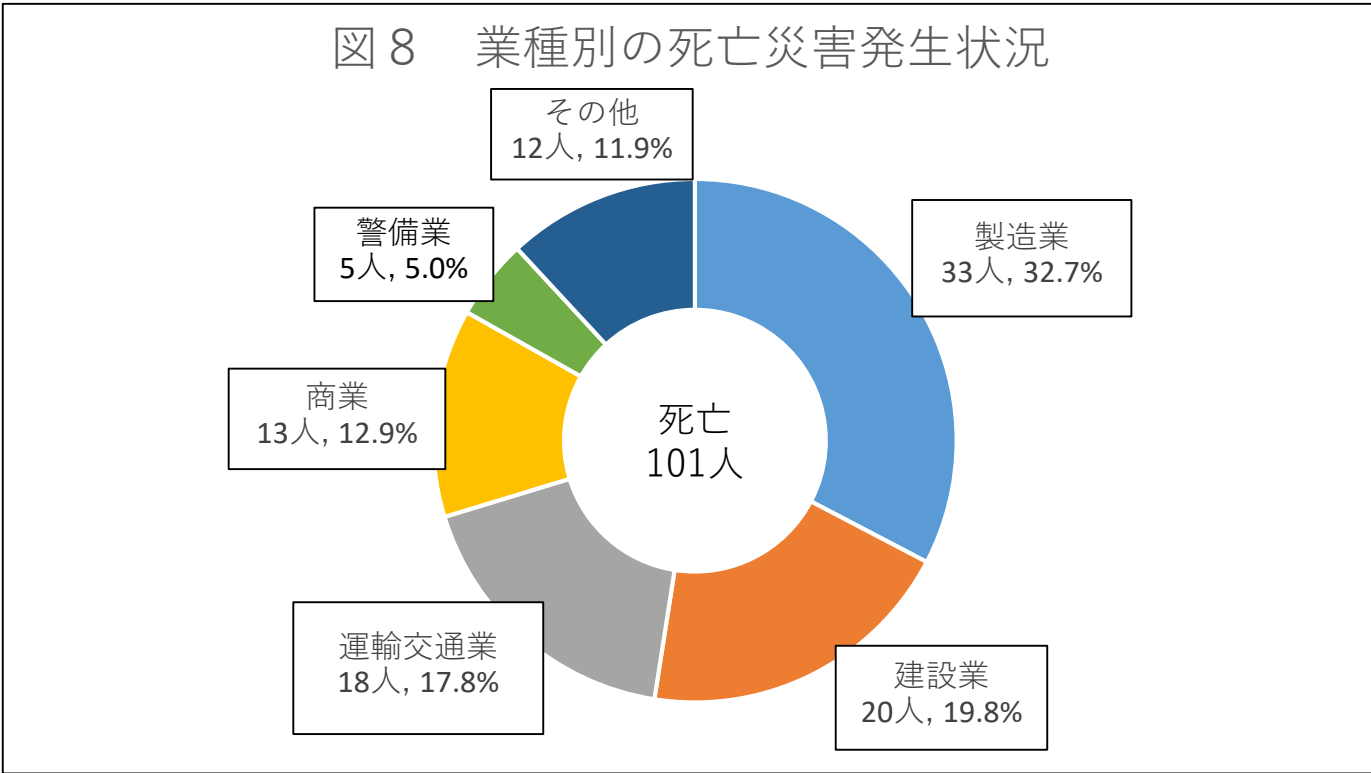


9 過去10年間（平成23年から令和2年）の死亡災害発生状況

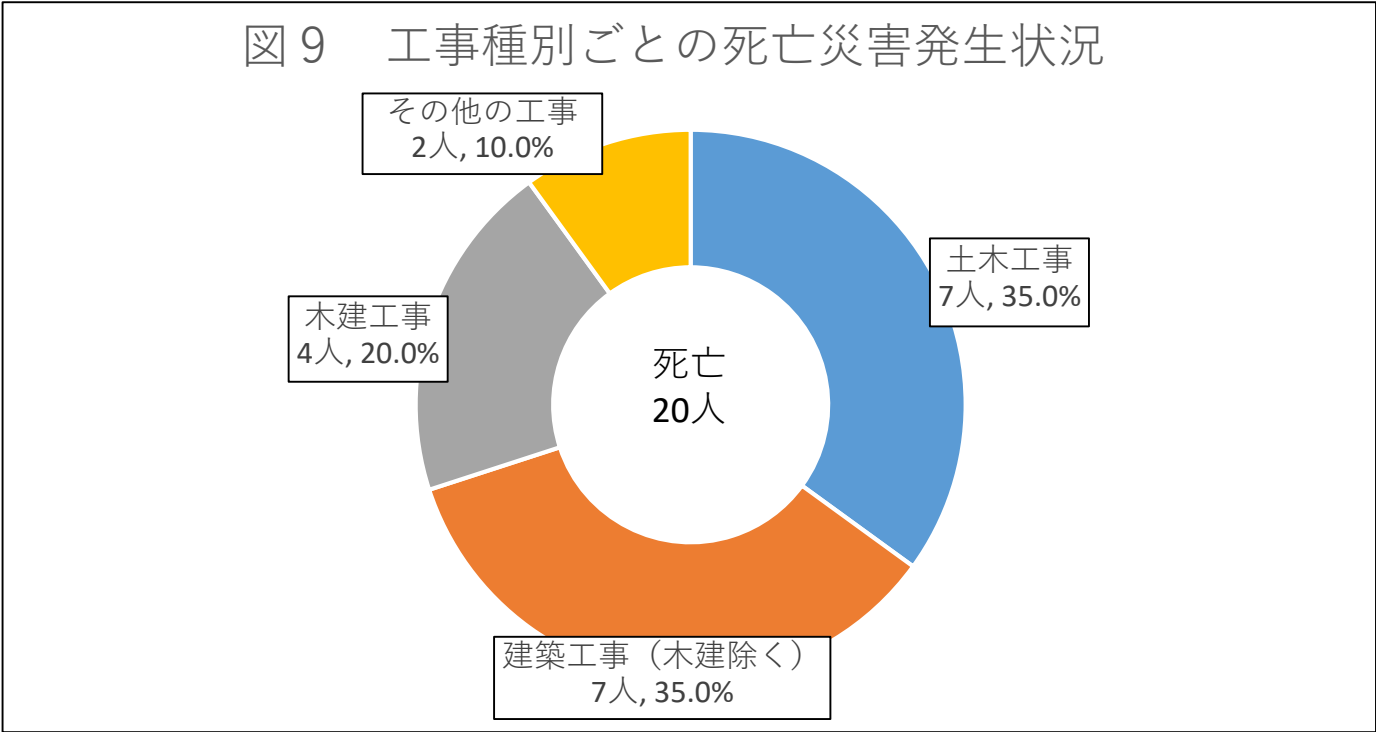
死亡者数は、過去10年間で101人。

① 業種別の死亡災害発生状況（図8）

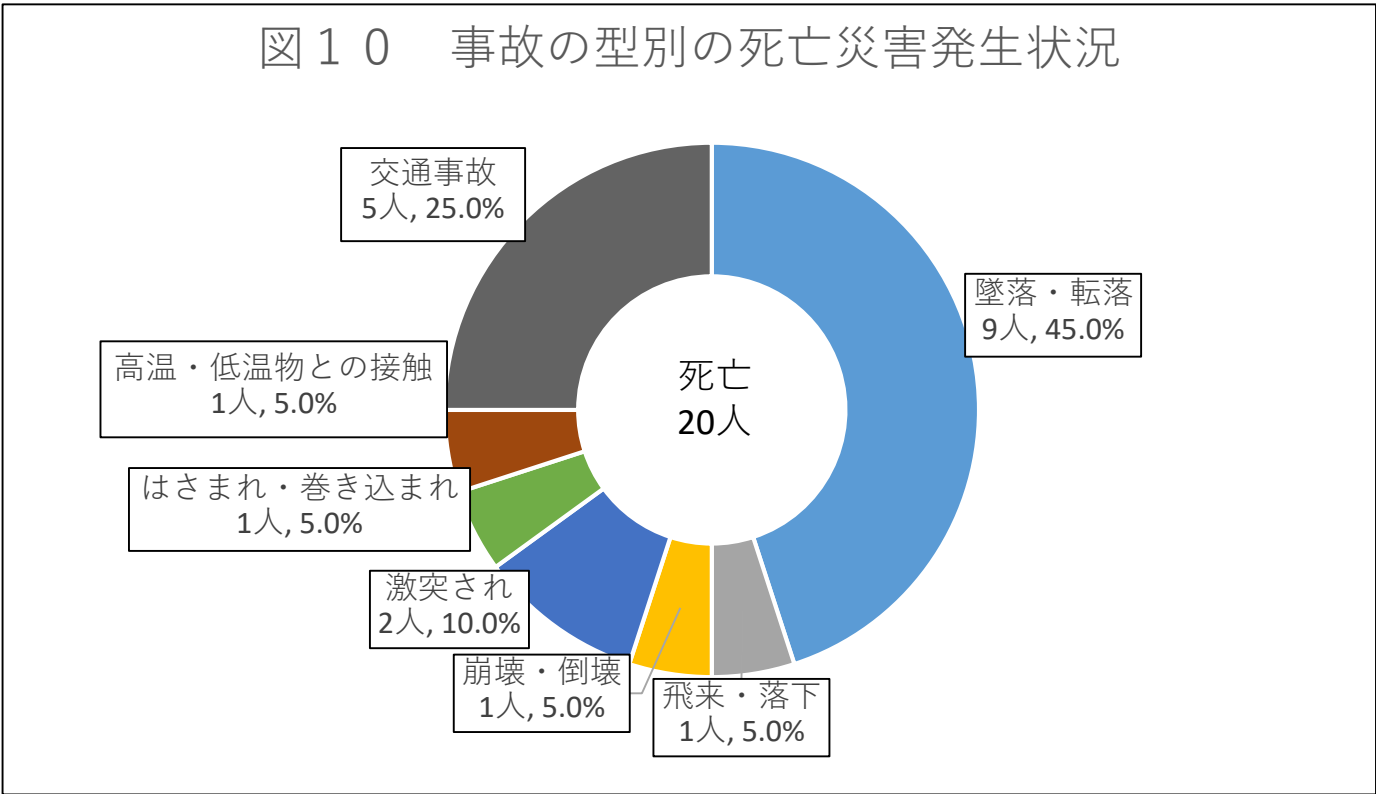
製造業が33人（32.7%）と最も多く、次いで建設業の20人（19.8%）、運輸交通業の18人（17.8%）の順となっている。



② 工事種別の死亡災害発生状況（図 9）
建設業20人のうち、土木工事及び建築工事（木建工事を除く）でそれぞれ7人（35.0％）発生している。

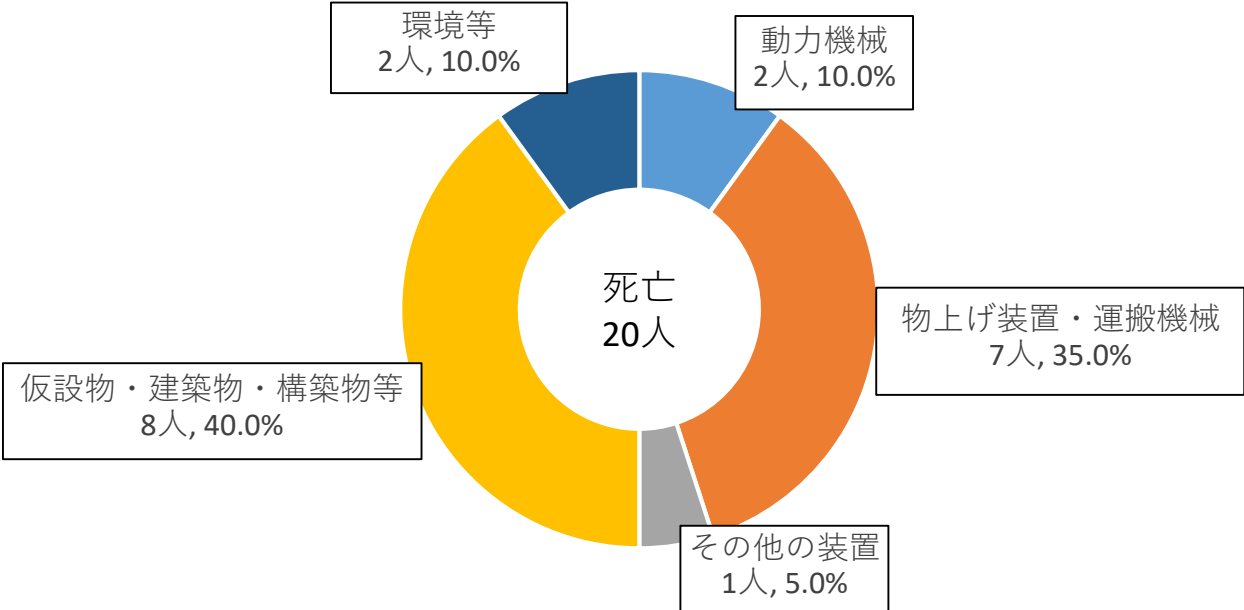


③ 事故の型別の死亡災害発生状況（図 1 0）
「墜落・転落」が9人（45.0％）と最も多く、次いで「交通事故」5人（25.0％）となっており、この2つの事故の型で全体の70.0％を占めている。



- ④ 起因物別の死亡災害発生状況（図 1 1）
「仮設物・建築物・構築物等」が8人（40.0%）と最も多く、次いで「物上げ装置・運搬機械」7人（35.0%）、「動力機械」、「環境等」がそれぞれ2人（10.0%）の順となっている。

図 1 1 起因物別の死亡災害発生状況



- ⑤ 事故の型別・起因物別の死亡災害発生状況（図 1 2）
「仮設物・建築物・構築物等からの墜落・転落」が8人（40.0%）と最も多く、次いで「交通事故」5人（25.0%）となっている。

図 1 2 事故の型別・起因物別の死亡災害発生状況

